

生物多様性・環境保全への取り組み

生物多様性に関する三菱商事の方針

当社は、当社の環境憲章で明示している通り、生物多様性を含み自然資本に配慮し、その維持・保全さらには回復に努めることは、当社にとって重要な課題であると認識しています。また、当社の持続可能な成長のために対処・挑戦すべき課題であるマテリアリティの一つとして生物多様性への配慮も含む「自然資本の保全と有効活用」を掲げています。これらの理念やマテリアリティのもと、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に基づく自然への依存・影響分析を実施していることに加え、投融資案件の審議に当たって自然資本の観点も織り込んで審議・検討を行うなど、ビジネスが自然資本に与える負の影響を把握し、

その影響の最小化に取り組んでいます。

自然資本の中でも森林は生物多様性の保全や温室効果ガスの吸収・貯蔵に非常に重要な役割を果たしているといわれています。当社では、森林破壊ゼロに向けて、当社グループにて取り扱う森林リスクコモディティ(パーム油、紙・木材等)について、個別ガイドラインを制定するなど、その調達が森林破壊につながることがないように取り組みを進めています。

また、生物多様性を保全する取り組みとして、サンゴ礁保全プロジェクトや森林保全プロジェクト、放牧地回復プロジェクト等の環境保全プロジェクトも展開しています。

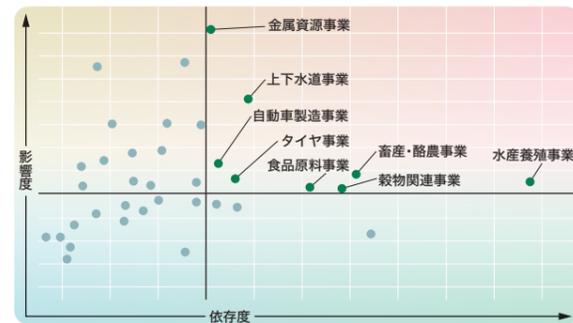
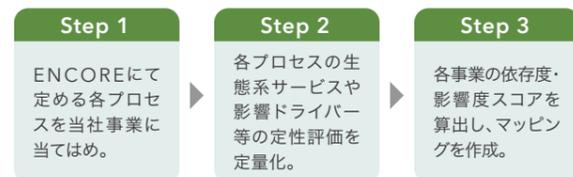
TNFDベータ版を活用した自然への依存・影響の把握および対応

2022年度はTNFDベータ版のフレームワークを参考とし、最終提言に先駆けてトライアル分析を実施しました。TNFDに基づく分析を行うに当たっては、各事業のサイトを取り巻く詳細な自然環境情報が必要となります。そのため、分析を2段階に分け、Phase1にて自然への依存度・影響度が高い事業を特定することで、当社事業のうち特に詳細に分析すべき事業を特定した後、Phase2にて同事業を個別に分析しました。

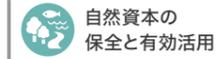
Phase1 ポートフォリオ分析

TNFD推奨ツールであるENCORE*を活用し、各事業の一般的な依存度・影響度をマッピングしました。分析のプロセスおよび結果は以下の通りです。なお、Phase1では各事業の所在地や環境への取り組み等は考慮しておりません。

※国連環境計画と国際金融業界団体が共同開発したツール



ENCOREにおける全プロセスの依存度・影響度の平均値を算出した結果、平均値よりも両スコアが高い事業として、8事業を特定。結果として、最も依存度が高い事業は水産養殖事業、最も影響度の高い事業は金属資源事業となりました。



自然資本の
保全と有効活用

環境保全プロジェクト

■サンゴ礁保全プロジェクト

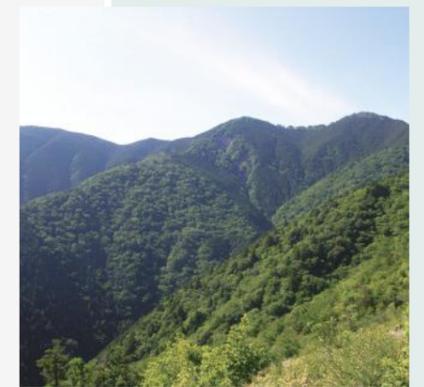
当社は、世界各国のサンゴ礁を保全することを目指し、2005年度に「サンゴ礁保全プロジェクト」を沖縄でスタートさせました。現在は、沖縄とオーストラリアで、さまざまな角度からサンゴ礁保全のための研究を展開しています。

沖縄県本部町瀬底にある琉球大学熱帯生物園研究センターでは、サンゴ礁研究の第一人者である静岡大学創造科学技術大学院の鈴木敦教授の指導の下、サンゴの白化現象に着目した研究が行われています。また、その研究内容をまとめた論文が、国際サンゴ礁学会から最優秀論文賞を受賞するなど多方面から評価いただきました。2011年度より開始したオーストラリアでのサンゴ礁研究は、オーストラリア海洋科学研究所の下、グレートバリアリーフのサンゴ礁の病気についての調査研究を行っています。特に、季節変動、光、温度や水質が、サンゴの黒帯病にどのような影響を与えるのかを評価します。



■森林保全プロジェクト「三菱商事 千年の森」

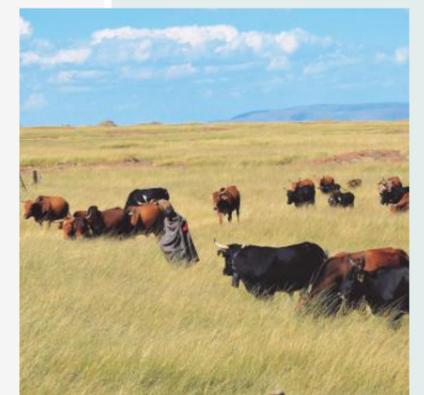
三菱グループの創業者・岩崎彌太郎の生誕地である高知県安芸市において、2009年より国内における環境保全を目的に、高知県、安芸市、高知東部森林組合と森林保全協定を締結し、協働による森づくり事業を実施しています。ここでは、社有林143haを含めた263haを「三菱商事 千年の森」(通称:彌太郎の森)と名付け、水源涵養等の公益機能増進のための森林保全活動を実施するとともに、当社社員によるボランティア活動、環境教育の場として利用しています。また、三菱商事は2020年3月に四国森林管理局および安芸市、高知東部森林組合と協定を締結し、彌太郎の森別役地区において四国森林管理局が定める「緑の回廊」設定方針に準じた管理を導入することで合意し、生物多様性の保全に努めています。



©高知東部森林組合

■NCSプロジェクト(放牧地回復)

2022年度より新たな施策として「自然を活用した気候変動対策(Natural Climate Solutions)」(NCS)を開始いたしました。NCSにはさまざまな手法がありますが、当社が目にしたのは、放牧地の劣化・減少を防ぎ、植物によるCO₂の吸収を保全しつつ、土壌や植物に貯留されるCO₂が大気中に放出されることを防ぐ手法です。対象地は急速に人口が増加する南アフリカのダーバン近郊。同地では人口増に伴う放牧の増加で草や低木で構成される放牧地が減少し始めており、CO₂吸収量の低下と、土壌に蓄えられたCO₂の放出が懸念されています。本プロジェクトでは、環境NGOコンサベーション・インターナショナルと協業し、地域コミュニティの協力を得ながら、放牧地の保全に取り組みます。併せて、牧畜業の質向上や水資源の保全を通じた、地域住民の生活レベル向上も狙いとしています。



©コンサベーション・インターナショナル/Tessa Mildenhall

Phase2 個別事業の分析

Phase1にて特定した事業のうち、最も依存度の高い水産養殖事業(鮭鱒養殖事業を手掛けるセルマック社)を、TNFDのLEAP(Locate, Evaluate, Assess, Prepare)プロセスにのっとり分析することとし、まずは当該事業の依存度・影響度を把握するために、LとEを重点的に実施しました。



※IUCN(国際自然保護連合)等により開発された生物多様性分析ツールIBATやWRI(世界資源研究所)の水ストレス分析ツールAquaduct等

分析の結果、セルマック社における自然との関係性およびその依存・影響の一部を明らかにすることができました。本結果を踏まえ、今後セルマック社と共に事業のリスク・機会の分析やその対応を検討していきます。